

各 位

平成15年9月期第1四半期の業績等の概況

会 社 名 株式会社アドバンスクリエイト
 (コード番号 8798)
 本社所在地 大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
 (大阪長和ビル6階)
 問 合 せ 先 責任者 役職名 取締役経営企画室長
 氏名 誠谷隆志
 TEL (06) 6204 - 1193

1 連結業績

(1) 平成15年9月期第1四半期(平成14年10月1日~平成14年12月31日)の連結業績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成15年9月期 第1四半期 (当四半期)	対前年同 期増減率	平成14年9月期 第1四半期 (前年同四半期)	参 考 前期(通期)
	百万円	%	百万円	百万円
営業収益	452	-	-	1,030
営業利益	241	-	-	101
経常利益	242	-	-	81

(注)1.当四半期における連結子会社は1社であり、持分法適用会社はありません。

2.前年同四半期については、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

(2) 部門別の営業収益内訳

	平成15年9月期 第1四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	平成14年9月期 第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
疾病保険	226	50.0	-	-	-	779	75.7
傷害保険	13	3.1	-	-	-	34	3.3
自動車保険	5	1.3	-	-	-	19	1.9
その他保険	3	0.8	-	-	-	79	7.8
保険代理店 事業合計	249	55.2	-	-	-	913	88.7
広告代理店 事業	202	44.8	-	-	-	116	11.3
合 計	452	100.0	-	-	-	1,030	100.0

(注)1.前年同四半期については、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

2.その他保険には、死亡、年金、介護保険等を含みます。

(注)当四半期に係る数値について、公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。

2 企業集団の状況

当社の保有するプロモーション媒体資源、特にポスティングネットワークを有効に活用し、広告事業の強化拡充を図る目的で、平成 14 年 6 月 6 日に当社全額出資により株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立致しました。

この子会社の設立に伴って、従来当社を経由して外注していた保険会社が負担する広告費を、保険会社から株式会社アドバンスメディアマーケティングに直接発注することといたしました。これにより、従来広告宣伝費から控除していた保険会社の広告費負担額が、平成 14 年 6 月 6 日以降は株式会社アドバンスメディアマーケティングの営業収益に計上されております。

3 業績の概況

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから 3~4 ヶ月後の新規契約により回収が始まり、その後、長期間（5~10 年）に亘って回収されるという構造を有しております。

第 1 四半期につきましては、当四半期に計上される期間収益以上の変動費（広告宣伝費および通信費）の投下、すなわち営業損失を健全な状態として初めから織込み済みであり、第 2 四半期以降に回収（黒字化）していく計画となっております。

当四半期における新規の保険申込件数は 9,996 件、契約件数は 6,229 件となりました。また、当期末の保有契約件数は千趣会グループからの移管契約も含め 81,281 件となり、平成 14 年 9 月末に対し 30,131 件、59%の大幅増加となりました。

この結果、当四半期の営業収益は 452 百万円、営業損益は 241 百万円、経常損益は 242 百万円となりました。

（部門別の営業収益）

部門別の営業収益 452 百万円の内訳は、保険代理店手数料の 249 百万円（構成比 55.2%）に対し、保険会社の広告費負担額等が子会社の株式会社アドバンスメディアマーケティングの広告料収入として計上されているため、広告料収入は 202 百万円（構成比 44.8%）となりました。保険代理店手数料については、構成比に大きな変化はありませんが、疾病保険、傷害保険の比率が増加傾向にあります。

（営業の一部譲受けと業務提携）

保険代理店事業における市場シェアの拡大を目的として、平成 14 年 12 月 26 日に千趣会ゼネラルサービス株式会社より、生命保険および損害保険の保険代理店事業の営業を 277 百万円で譲受けいたしました。なお、従業員は承継いたしておりません。

また、本契約締結に伴い、株式会社千趣会の会員顧客に対し、当社が独占的に保険募集に係るプロモーションを行う業務提携契約を併せて株式会社千趣会と締結いたしております。

4 単体業績

(1) 平成15年9月期第1四半期(平成14年10月1日～平成14年12月31日)の単体業績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成15年9月期 第1四半期 (当四半期)	対前年同 期増減率	平成14年9月期 第1四半期 (前年同四半期)	参 考 前期(通期)
	百万円	%	百万円	百万円
営業収益	249	50.7	165	913
営業利益	254	-	90	98
経常利益	252	-	91	81

(2) 部門別の営業収益内訳

	平成15年9月期 第1四半期 (当四半期)		対前年同 期増減率	平成14年9月期 第1四半期 (前年同四半期)		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
疾病保険	226	90.7	46.7	154	93.2	779	85.4
傷害保険	13	5.5	143.3	5	3.4	34	3.8
自動車保険	5	2.3	31.1	4	2.6	19	2.1
その他保険	3	1.5	185.8	1	0.8	79	8.7
合 計	249	100.0	50.7	165	100.0	913	100.0

(注)その他保険には、死亡、年金、介護保険等を含みます。

(注)当四半期および前年同四半期に係る数値について、公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。

5 当期の見通し

業績の概況で説明致しましたように、当四半期は当社の収益構造の特徴から、営業損失および経常損失を計上しておりますが、計画として織込み済みであり、当期の見通しは当初公表通り、連結ベースで営業収益 2,600 百万円(前期比 252.4%)、経常利益 310 百万円(前期比 382.7%)を、単体ベースでは営業収益 1,600 百万円(前期比 175.2%)、経常利益 300 百万円(前期比 370.4%)をそれぞれ見込んでおります。

6 その他

(1) 資本金、発行済株式数および潜在株式の状況

資本金および発行済株式数の状況

	発行済株式数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
前 期 末 (平成14年9月30日)	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	41,720	-	335,600	-	313,930	
当 四 半 期 末 (平成14年12月31日)	株	株	千円	千円	千円	千円	
	-	41,720	-	335,600	-	313,930	

潜在株式の状況

銘柄 発行日	潜在株式数	行使価格	資本組入額	摘 要
ストックオプション 平成13年12月21日開催株主総会特別決議分	株 1,872	円 75,878	円 75,878	

(注) 平成 14 年 12 月 20 日開催の当社定時株主総会におきまして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにご承認をいただいております。平成 15 年 1 月 31 日開催の当社取締役会で平成 15 年 2 月 17 日に発行することを決議いたしました。この発行の概要は下記のとおりです。

潜在株式数の増加	最大で 5,275 株 株式数は平成 15 年 2 月 17 日に決定する予定です。
行使価格	以下のいずれか高い金額とします。 新株予約権を発行する日（平成 15 年 2 月 17 日を予定）の前月（平成 15 年 1 月）の各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所における当社普通株式の終値の平均値（1 円未満の端数は切り上げる。） 新株予約権を発行する日（平成 15 年 2 月 17 日を予定）の大阪証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値とする。） 本価格は平成 15 年 2 月 17 日に決定する予定です。
資本組入額	発行価額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。 本価額は平成 15 年 2 月 17 日に決定する予定です。

(2) 期中における役員の変更、組織の変更等の概況

組織変更について

当社は、業容拡大への布石として、平成 14 年 10 月 1 日付にて、新規事業の開発・推進や M & A を担当する「事業戦略部」、ならびに対面販売できる組織体と提携し個人への保険商品の対面販売を行う「提携事業部」を新設いたしました。

執行役員制度の導入について

当社は、平成 14 年 4 月 23 日に、ナスダック・ジャパン市場に上場し、さらなる飛躍を目指し経営機構改革を推進してまいりました。

その一環といたしまして、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピードアップと責任の明確化を図るために、平成 14 年 12 月 20 日付にて、執行役員制度を導入いたしました。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図りました。

役員の変更について

平成 14 年 12 月 20 日開催の定時株主総会ならびに取締役会において、下記のとおり選任され、就任いたしました。

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役社長 兼 最高経営責任者	濱田 佳治	代表取締役社長
取締役 兼 常務執行役員 マーケティング 本部長	朝田 宏幸	常務取締役 マーケティング 本部長
取締役 兼 執行役員 契約管理部長	鳥居 俊文	取締役 契約管理部長
取締役 兼 執行役員 経営企画室長	誠谷 隆志	経営企画室長
取締役	濱田 亜季子	取締役
監査役	小野 博志	取締役
執行役員 管理部長	森 立夫	取締役 管理部長
執行役員 事業戦略部長	村上 浩一	取締役 事業戦略部長
執行役員 提携事業部長	猫田 岳治	取締役 提携事業部長

添付資料

1. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結第1四半期 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		255,843		118,320	
2. 受取手形及び売掛金		124,979		168,624	
3. 有価証券		30,052		30,049	
4. 繰延税金資産		215,870		110,219	
5. その他		80,974		17,063	
6. 貸倒引当金		117		190	
流動資産合計		707,602	37.2	444,086	78.2
固定資産					
1. 有形固定資産		7,584	0.4	7,253	1.3
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		274,728		-	
(2) 広告実施権		748,521		-	
(3) その他		57,810		10,187	
無形固定資産合計		1,081,061	56.9	10,187	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		54,024		54,024	
(2) その他		39,511		39,351	
投資その他の資産合計		93,535	4.9	93,375	16.4
固定資産合計		1,182,181	62.2	110,816	19.5
繰延資産		11,173	0.6	12,811	2.3
資産合計		1,900,957	100.0	567,714	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結第1四半期 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%
	流動負債				
	1. 支払手形及び買掛金	134,168		12,241	
	2. 短期借入金	167,000		-	
	3. 一年以内返済予定 長期借入金	219,960		-	
	4. 賞与引当金	3,928		11,198	
	5. その他	104,002		36,686	
	流動負債合計	629,059	33.1	60,125	10.6
	固定負債				
	1. 長期借入金	880,040		-	
	2. 退職給付引当金	281		178	
	3. その他	42,070		18,040	
	固定負債合計	922,391	48.5	18,218	3.2
	負債合計	1,551,451	81.6	78,344	13.8
	(少数株主持分)				
	少数株主持分	-	-	-	-
	(資本の部)				
	資本金	-	-	335,600	59.1
	資本準備金	-	-	313,930	55.3
	欠損金	-	-	160,160	28.2
	資本金	335,600	17.7	-	-
	資本剰余金	313,930	16.5	-	-
	利益剰余金	300,023	15.8	-	-
	資本合計	349,506	18.4	489,369	86.2
	負債、少数株主持分及び資本合計	1,900,957	100.0	567,714	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結第1四半期			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
		〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕		百分比	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		百分比
		金 額			金 額		
				%			%
売上高	1		452,712	100.0		1,030,208	100.0
売上原価	2		306,646	67.7		113,294	11.0
売上総利益			146,065	32.3		916,913	89.0
販売費及び一般管理費	3		387,817	85.7		815,125	79.1
営業利益又は営業損失()			241,752	53.4		101,788	9.9
営業外収益							
1. 受取利息		3			76		
2. その他		2,128	2,131	0.5	9,504	9,581	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		1,052			915		
2. 社債利息		132			689		
3. 上場関連費用		-			21,026		
4. その他		1,637	2,822	0.6	7,280	29,912	2.9
経常利益又は経常損失()			242,443	53.6		81,457	7.9
特別利益			113	0.0		76	0.0
税金等調整前当期純利益 又は四半期当期純損失()			242,330	53.5		81,533	7.9
法人税、住民税及び事業税		3,183			819		
法人税等調整額		105,651	102,467	22.6	35,041	35,860	3.5
当期純利益 又は四半期純損失()			139,862	30.9		45,673	4.4

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		-		205,833
当期純利益		-		45,673
欠損金期末残高		-		160,160
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		313,930		-
資本剰余金期末残高		313,930		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		160,160		-
利益剰余金増加高				
1. 四半期純損失	139,862	139,862	-	-
利益剰余金期末残高		300,023		-

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		242,330	81,533
減価償却費		26,359	3,225
長期前払費用償却額		-	2,805
繰延資産償却額		1,637	7,280
賞与引当金の増加額		7,270	4,418
退職給付引当金の増加額		103	106
貸倒引当金の増加額		72	99
受取利息及び受取配当金		3	76
支払利息・社債利息		1,185	1,605
有形固定資産売却益		-	76
売上債権の増加額		43,644	110,051
その他流動資産の減少額		72,499	10,663
仕入債務の減少額		80,027	48,964
その他流動負債の増加額		106,805	24,247
小計		115,147	44,722
利息及び配当金の受取額		3	60
利息の支払額		7,419	1,493
法人税等の支払額		773	392
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,497	45,762
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		150	600
有形固定資産の取得による支出		845	1,957
有形固定資産の売却による収入		-	120
無形固定資産の取得による支出		1,044,000	7,726
その他投資の取得による支出		160	53,989
その他投資の売却による収入		-	700
繰延資産の取得による支出		-	18,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,045,156	82,234

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200,000	-
短期借入金の返済による支出		33,000	-
長期借入れによる収入		1,100,000	-
社債の償還による支出		17,000	1,000
長期(割賦)未払金の発生による収入		52,935	994
長期(割賦)未払金の返済による支出		11,905	1,941
株式の発行による収入		-	148,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,291,030	146,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		137,375	18,055
現金及び現金同等物の期首残高		146,969	128,913
現金及び現金同等物の期末残高		284,345	146,969

四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）」（以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当四半期連結財務諸表については、公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。

(2) 当四半期連結財務諸表は、最初に提出するものですので、前連結第1四半期との対比は行っておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドビスメディアマーケティング	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドビスメディアマーケティング なお、株式会社アドビスメディアマーケティングは平成14年6月6日の設立出資により連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の四半期の末日は連結四半期決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 広告実施権 10年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ア 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左 ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ア 新株発行費 同 左 イ 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

	当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結四半期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、連結四半期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	—
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結四半期中に確定した利益処分に基いて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結四半期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に準じて、当連結四半期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>	<hr/>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結第1四半期 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
該当ございません。	該当ございません。

(四半期連結損益計算書関係)

当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																						
<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、249,719千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、202,992千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">172,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">51,759</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与</td> <td style="text-align: right;">67,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,039</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	広告宣伝費	172,324千円	通信費	51,759	貸倒引当金繰入額	40	報酬給与	67,876	賞与引当金繰入額	9,039	退職給付引当金繰入額	103	<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、913,432千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、116,776千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">304,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与</td> <td style="text-align: right;">214,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </table>	広告宣伝費	304,594千円	貸倒引当金繰入額	99	報酬給与	214,734	賞与引当金繰入額	11,198	退職給付引当金繰入額	236
広告宣伝費	172,324千円																						
通信費	51,759																						
貸倒引当金繰入額	40																						
報酬給与	67,876																						
賞与引当金繰入額	9,039																						
退職給付引当金繰入額	103																						
広告宣伝費	304,594千円																						
貸倒引当金繰入額	99																						
報酬給与	214,734																						
賞与引当金繰入額	11,198																						
退職給付引当金繰入額	236																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円))

当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成14年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">255,843</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,052</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">284,345</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	255,843	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,550	有価証券	30,052	現金及び現金同等物	284,345	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">118,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,049</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,969</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	118,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400	有価証券	30,049	現金及び現金同等物	146,969
現金及び預金勘定	255,843																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,550																
有価証券	30,052																
現金及び現金同等物	284,345																
現金及び預金勘定	118,320																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,400																
有価証券	30,049																
現金及び現金同等物	146,969																

(リース取引関係)

当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	4,179	3,251	928	車両運搬具	4,179	2,902	1,277
工具器具備品	72,519	14,566	57,953	工具器具備品	49,899	11,146	38,752
ソフトウェア	9,765	3,953	5,812	ソフトウェア	9,765	3,527	6,238
合計	86,464	21,770	64,694	合計	63,844	17,576	46,268
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		17,244千円		1年内		13,211千円
	1年超		48,304千円		1年超		34,006千円
	合計		65,548千円		合計		47,218千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		4,594千円		支払リース料		13,922千円
	減価償却費相当額		4,326千円		減価償却費相当額		12,863千円
	支払利息相当額		287千円		支払利息相当額		945千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45,066	-	-

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	摘 要
	貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		
(2) その他有価証券 中期国債ファンド	30,049	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

7. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当連結第1四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び四半期連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当連結第1四半期 (平成14年12月31日現在)	摘 要
	貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		
(2) その他有価証券 中期国債ファンド	30,052	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

6. 当連結第1四半期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結第1四半期(自平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	保険代理店事業	広告代理店事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	913,432	116,776	1,030,208	-	1,030,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,116	14,116	(14,116)	-
計	913,432	130,892	1,044,324	(14,116)	1,030,208
営業費用	815,012	130,550	945,562	(17,142)	928,419
営業利益(又は営業損失)	98,420	342	98,762	(3,026)	101,788
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	560,204	27,577	587,781	(20,067)	567,714
減価償却費	3,225	-	3,225	-	3,225
資本的支出	9,683	-	9,683	-	9,683

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当連結第1四半期(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	保険代理店事業	広告代理店事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,719	202,992	452,712	-	452,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	288,080	288,080	(288,080)	-
計	249,719	491,073	740,792	(288,080)	452,712
営業費用	503,801	481,537	985,339	(290,875)	694,464
営業利益(又は営業損失)	254,082	9,535	244,547	(2,794)	241,752
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,967,423	276,405	2,243,828	(342,870)	1,900,957
減価償却費	22,639	-	22,639	-	22,639
資本的支出	1,044,845	-	1,044,845	-	1,044,845

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

2. 海外売上高

該当ございません。

(1株当たり情報)

当連結第1四半期 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 8,377円44銭	1株当たり純資産額 11,729円85銭
1株当たり四半期純利益 3,352円41銭	1株当たり当期純利益 1,157円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。
(追加情報) 当四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	

(注) 平成14年3月16日付をもって、普通株式1株を20株に分割しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

当連結第1四半期(自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		205,884		106,330	
2. 売掛金		108,924		158,691	
3. 有価証券		30,052		30,049	
4. 繰延税金資産		215,691		110,214	
5. 関係会社貸付金		120,000		-	
6. その他	4	83,562		21,451	
7. 貸倒引当金		46		160	
流動資産合計		764,068	38.8	426,576	76.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1	7,584	0.4	7,253	1.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		274,728		-	
2. 広告実施権		748,521		-	
3. その他		57,810		10,187	
無形固定資産合計		1,081,061	54.9	10,187	1.8
(3) 投資その他の資産					
1. 差入保証金		54,024		54,024	
2. その他		49,511		49,351	
投資その他の資産合計		103,535	5.3	103,375	18.5
固定資産合計		1,192,181	60.6	120,816	21.6
繰延資産		11,173	0.6	12,811	2.3
資産合計		1,967,423	100.0	560,204	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 9 月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		167,000		-	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		219,960		-	
3. 未払金		300,531		14,950	
4. 賞与引当金		3,928		11,198	
5. その他	4	11,184		26,656	
流動負債合計		702,603	35.7	52,804	9.4
固定負債					
1. 長期借入金		880,040		-	
2. 退職給付引当金		281		178	
3. その他		42,070		18,040	
固定負債合計		922,391	46.9	18,218	3.3
負債合計		1,624,995	82.6	71,023	12.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金		313,930		-	
資本剰余金合計		313,930	15.9	-	
利益剰余金					
1. 当四半期末処理損失		307,102		-	
利益剰余金合計		307,102	15.6	-	
資本金					
資本準備金					
欠損金					
1. 当期末処理損失		-		160,349	
欠損金合計		-		160,349	28.6
資本合計		342,427	17.4	489,180	87.3
負債・資本合計		1,967,423	100.0	560,204	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
営業収益			249,719	100.0		913,432	100.0
営業費用	2		503,801	201.8		815,012	89.2
営業利益又は営業損失()			254,082	101.8		98,420	10.8
営業外収益							
1. 受取利息		333			77		
2. その他	1	4,392	4,726	1.9	12,528	12,605	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,052			915		
2. 社債利息		132			689		
3. 上場関連費用		-			21,026		
4. その他		1,637	2,822	1.1	7,280	29,912	3.3
経常利益又は経常損失()			252,178	101.0		81,113	8.9
特別利益			113	0.1		76	0.0
税引前当期純利益又は 当四半期純損失()			252,065	100.9		81,190	8.9
法人税、住民税及び事業税		165			660		
法人税等調整額		105,477	105,312	42.2	35,046	35,706	3.9
当期純利益又は 当四半期純損失()			146,753	58.7		45,484	5.0
前期繰越損失			160,349			205,833	
当期(当四半期) 未処理損失			307,102			160,349	

四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
 なお、当四半期財務諸表については、公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。
- (2) 前事業年度の第1四半期は、四半期決算を行っておりませんので、前第1四半期との対比は行っておりません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 広告実施権 10年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

期 別 項 目	当四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、四半期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(3)退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

当四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
(四半期貸借対照表) 中間財務諸表規則の改正に準じて当四半期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「当四半期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	(表示方法の変更) 株式会社アドバンスメディアマーケティングの設立により、当該会社に売上原価項目である外注費が存在することとなったため、当社の営業費用項目である外注費を業務委託費に名称変更いたしました。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当四半期末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,180千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。 3.保証債務 該当事項はありません。 4.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,666千円 2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。 3.保証債務 該当事項はありません。 4.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

当四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 513千円	有形固定資産 2,475千円
無形固定資産 22,125千円	無形固定資産 750千円

(リース取引関係)

当四半期 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">3,251</td> <td style="text-align: center;">928</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">72,519</td> <td style="text-align: center;">14,566</td> <td style="text-align: center;">57,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9,765</td> <td style="text-align: center;">3,953</td> <td style="text-align: center;">5,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86,464</td> <td style="text-align: center;">21,770</td> <td style="text-align: center;">64,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	3,251	928	工具器具備品	72,519	14,566	57,953	ソフトウェア	9,765	3,953	5,812	合計	86,464	21,770	64,694	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,179</td> <td style="text-align: center;">2,902</td> <td style="text-align: center;">1,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">49,899</td> <td style="text-align: center;">11,146</td> <td style="text-align: center;">38,752</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9,765</td> <td style="text-align: center;">3,527</td> <td style="text-align: center;">6,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">63,844</td> <td style="text-align: center;">17,576</td> <td style="text-align: center;">46,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	2,902	1,277	工具器具備品	49,899	11,146	38,752	ソフトウェア	9,765	3,527	6,238	合計	63,844	17,576	46,268
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	4,179	3,251	928																																														
工具器具備品	72,519	14,566	57,953																																														
ソフトウェア	9,765	3,953	5,812																																														
合計	86,464	21,770	64,694																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	4,179	2,902	1,277																																														
工具器具備品	49,899	11,146	38,752																																														
ソフトウェア	9,765	3,527	6,238																																														
合計	63,844	17,576	46,268																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 17,244千円	1年内 13,211千円																																																
1年超 48,304千円	1年超 34,006千円																																																
合計 65,548千円	合計 47,218千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 4,594千円	支払リース料 13,922千円																																																
減価償却費相当額 4,326千円	減価償却費相当額 12,863千円																																																
支払利息相当額 287千円	支払利息相当額 945千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(1株当たり情報)

当四半期 [自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日]	前事業年度 [自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日]
1株当たり純資産額 8,207円76銭 1株当たり四半期純利益 3,517円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,725円33銭 1株当たり当期純利益 1,152円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。
(追加情報) 当四半期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	

(注) 平成14年3月16日付をもって、普通株式1株を20株に分割しております。

なお、前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。